



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ  
 コード番号 1762 URL <http://www.takamatsu-cg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (アナリスト向け)  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 小川 完二  
 (氏名) 井筒 廣之  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3455-8108  
 平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	208,883	10.4	10,410	45.5	10,468	45.1	5,799	△8.6
27年3月期	189,212	6.5	7,155	9.9	7,212	7.9	6,343	3.1

(注) 包括利益 28年3月期 6,666百万円 (△16.5%) 27年3月期 7,980百万円 (18.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	161.01	—	6.5	6.4	5.0
27年3月期	176.13	—	7.6	4.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	165,274	104,592	55.1	2,528.74
27年3月期	162,158	99,131	53.3	2,397.37

(参考) 自己資本 28年3月期 91,082百万円 27年3月期 86,350百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,676	△658	△1,338	72,442
27年3月期	3,823	280	△1,185	71,762

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	11.00	—	16.00	27.00	972	15.3	1.2
28年3月期	—	12.00	—	22.00	34.00	1,224	21.1	1.4
29年3月期(予想)	—	15.00	—	24.00	39.00		23.4	

(注) 27年3月期の期末配当金の内訳 特別配当 4円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	7.9	4,500	11.4	4,500	10.2	2,700	1.2	74.96
通期	220,000	5.3	11,000	5.7	11,000	5.1	6,000	3.5	166.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	38,880,000 株	27年3月期	38,880,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,861,003 株	27年3月期	2,860,980 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	36,018,997 株	27年3月期	36,019,020 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,093	△1.0	1,061	△10.3	1,116	△9.3	1,150	△70.1
27年3月期	2,115	27.1	1,183	39.1	1,230	37.2	3,854	336.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	31.95	—
27年3月期	107.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	34,034	96.6	32,886	96.6	32,886	96.6	913.04	
27年3月期	34,872	94.9	33,103	94.9	33,103	94.9	919.06	

(参考) 自己資本 28年3月期 32,886百万円 27年3月期 33,103百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題およびその他の会社経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
7. 受注高、売上高の状況 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期(2016年3月期)の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、穏やかな回復基調にありましたが、中国経済への不安等から株価は年度後半に下げ基調となり、また、企業収益も産業景気予想が悪化する業種が増加するなど、力強さに欠けた展開となりました。

国内建設業界は、技術者・技能労働者の不足感が継続する中、公共投資は対前年比マイナス傾向が続いた一方、民間投資はプラス基調ではありましたが年度後半は息切れ感も漂い、受注状況は全体としてほぼ前年度並みの結果となりました。

このような状況のなかで、当社グループは建設業に関わるほぼ全ての分野をカバーする事業会社を擁し、独自の開発営業力や技術力を生かした高い収益力をもっており、グループの業績が安定的で持続可能な成長路線をたどるよう、これまで以上にグループ各社が強みをもつ分野のシェア拡大や、新しい分野、成長分野への進出などに挑戦いたしました。

より具体的には、当グループの事業の両輪である高松建設グループと青木あすなろ建設グループは、以下の事業基本方針により成長戦略を展開しました。

#### 高松建設グループ

1. 賃貸マンション事業の一層の拡大(シェアアップ)
2. 設計～施工～管理～リフォームのトータルサービス強化と顧客囲い込み
3. グループ内のユニークな事業の成長・発展

#### 青木あすなろ建設グループ

1. オリンピック、リニア、国土強靱化等の大プロジェクトへの参画をテコにプレゼンス拡大
2. 収益性の飛躍的向上
3. 持続的成長につながる技術力の蓄積

その結果、当連結会計年度の受注高は237,762百万円(前期比5.4%増)、売上高は208,883百万円(前期比10.4%増)となり、受注高、売上高ともに2期連続で過去最高となりました。

利益につきましては、営業利益は過去最高の10,410百万円(前期比45.5%増)、経常利益は10,468百万円(前期比45.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、青木あすなろ建設㈱のA種株式を普通株式に転換したことによる負ののれん発生益2,199百万円が前期に計上された反動により、前期に比べ8.6%減の5,799百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

#### (建築事業)

当連結会計年度の受注高は115,291百万円(前期比11.7%増)、完成工事高は98,279百万円(前期比12.5%増)となり、セグメント利益につきましては6,820百万円(前期比58.5%増)となりました。

#### (土木事業)

当連結会計年度の受注高は109,077百万円(前期比2.9%減)、完成工事高は97,211百万円(前期比5.9%増)となり、セグメント利益につきましては5,597百万円(前期比34.3%増)となりました。

#### (不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による当連結会計年度の売上高は13,392百万円(前期比33.1%増)となり、セグメント利益につきましては1,035百万円(前期比19.5%増)となりました。

#### ②次期(2017年3月期)の見通し

今後の建設業界は、当面、公共投資はオリンピック誘致にともなう施設整備、国土強靱化計画の推進等にもなう投資が見込まれ、また、民間企業からの受注もおおむね堅調に推移する見通しであり、次期の受注は微増が期待されます。しかしながら、それ以降の中長期的な受注動向については、最も楽観的に考えても現状並と見られます。そうしたなか、当社グループが強みとする賃貸住宅分野においては、2015年1月の相続税法が改正されたなかで、三大都市圏の地価上昇、低金利の継続などを背景として、土地所有者の資産活用・資産承継ニーズは底堅く、賃貸住宅建設需要は首都圏を中心に堅調に推移する見込です。一方、費用面では、業界の構造的な技術者・技能労働者不足が長期的にコストアップ要因となり、特にオリンピックに係る投資が首都圏を中心に集中する時期には大きな影響が懸念されます。

このような状況のなかで、次期の業績につきましては以下のとおり増収増益基調を見込んでおります。

(単位：百万円)

	連結業績予想	(対前期増減率)
売上高	220,000	(5.3%)
営業利益	11,000	(5.7%)
経常利益	11,000	(5.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	6,000	(3.5%)

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,115百万円増加し、165,274百万円となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権が7,294百万円増加した一方、未収入金が4,007百万円減少したことによるものです。

## (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,345百万円減少し、60,681百万円となりました。

その主な要因は、未成工事受入金1,128百万円の減少および工事未払金811百万円の減少等によるものです。

## (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,461百万円増加し、104,592百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益5,799百万円の計上および配当金の支払1,008百万円の結果、株主資本が4,790百万円増加、また、非支配株主持分が729百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は91,082百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇し55.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より679百万円増加の72,442百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は2,676百万円の増加（前連結会計年度は3,823百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益9,827百万円の計上、賞与引当金の増加832百万円、未収入金の減少4,019百万円等の収入があった一方、売上債権の増加7,294百万円、未払又は未収消費税等の増減額2,518百万円、法人税等の支払2,477百万円等の支出があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は658百万円の減少（前連結会計年度は280百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入886百万円、投資有価証券の売却による収入67百万円があった一方、有形固定資産の取得1,514百万円、無形固定資産の取得91百万円等の支出があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は1,338百万円の減少（前連結会計年度は1,185百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額1,007百万円等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第47期 2012年3月期	第48期 2013年3月期	第49期 2014年3月期	第50期 2015年3月期	第51期 2016年3月期
自己資本比率 (%)	53.2	53.2	51.7	53.3	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	35.5	42.7	57.0	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	—	0.0	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.4	—	102.8	23.1	14.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

(1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

- (3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を含む)を対象としております。
- (4) 第48期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てる等、中長期的な視点で有効に活用してまいります。

当期(2016年度3月期)配当金は、期初は前期同様、年間27円配当を予定しておりましたが、業績の好転などを勘案し、年間34円の配当とさせていただきます。

次期(2017年度3月期)の配当金につきましては、1株あたり39円を予想しております。今後は、配当性向25%を当面の目標として検討を進める所存です。

#### 1株当たり配当金の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 予定	2017年3月期 予想
配当 (普通・特別配当計)	25円	27円	34円	39円

2. 企業集団の状況

当社グループは、建築事業および土木事業を主たる事業内容とし、その他に、不動産事業ならびにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業会社各社の代表的な事業内容および当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

(建築事業主体)

高松建設(株) (建築工事)、(株)金剛組・(株)中村社寺 (社寺建築)、JPホーム(株) (RC戸建住宅)、(株)住之江工芸 (インテリアリフォーム)、やまと建設(株) [大阪府]・やまと建設(株) [東京都] (リフォーム・メンテナンス)、(株)エムズ (リノベーション事業)

(建築事業、土木事業の両方)

青木あすなろ建設(株) (土木・建築工事)、みらい建設工業(株) (港湾・海洋・土木・建築工事)

(土木事業主体)

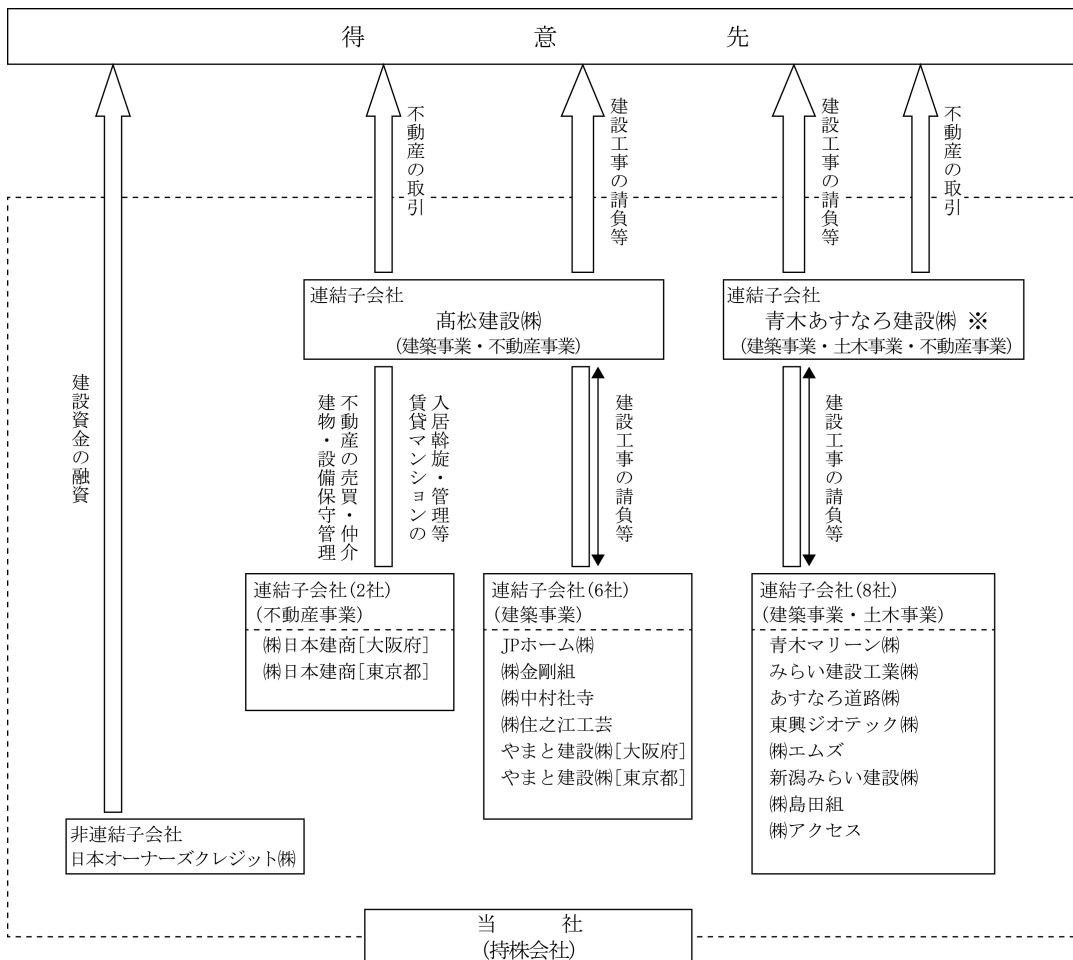
青木マリーン(株) (海洋土木工事)、あすなろ道路(株) (舗装工事)、東興ジオテック(株) (法面保護・地盤改良工事)、新潟みらい建設(株) (舗装・一般土木工事)、(株)島田組・(株)アクセス (埋蔵文化財発掘調査)

(不動産事業)

(株)日本建商 [大阪府]・(株)日本建商 [東京都] (不動産総合コンサルタント)

(その他事業)

日本オーナーズクレジット(株) (建築資金融資)



(注) ※ 東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設を通して社会における相互補完の一翼を担うことを経営理念とし、お客様、お取引先、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々に対し、グループ会社がそれぞれの事業を通じて高い評価を得ることを目指し、もってグループトータルの企業価値の増大を計ることを経営目標に掲げております。

この経営目標達成のため、よりビッグでよりハイプロフィットなグループを目指しておりますが、不正や不当な手段による社益の追求は勿論のこと、浮利を追うなどの利益第一主義に陥ってはならないことを経営の基本姿勢としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と経営効率の改善を推進し、連結ベースで売上高営業利益率5%を継続的に達成することを重要な経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の建設業界は、当面、公共投資はオリンピック誘致にともなう施設整備、国土強靱化計画の推進等にもともなう投資が見込まれ、また、民間企業からの受注もおおむね堅調に推移する見通しであり、次期の受注は微増が期待されます。しかしながら、それ以降の中長期的な受注動向については、最も楽観的に考えても現状並と見られます。そうしたなか、当社グループが強みとする賃貸住宅分野においては、2015年1月の相続税法が改正されたなかで、三大都市圏の地価上昇、低金利の継続などを背景として、土地所有者の資産活用・資産承継ニーズは底堅く、賃貸住宅建設需要は首都圏を中心に堅調に推移する見込です。一方、費用面では、業界の構造的な技術者・技能労働者不足が長期的にコストアップ要因となり、特にオリンピックに係る投資が首都圏を中心に集中する時期には大きな影響が懸念されます。

このような状況のなかで、当社グループは、来る2017年に創業100周年を迎えます。

当社グループは、建設業に関わるほぼ全ての分野をカバーする事業会社を擁し、独自の開発営業力や技術力を活かした高い収益力をもっておりますが、当社グループの業績が更に安定的で持続可能な成長路線をたどるよう、「TRY! NEXT CENTURY 次の100年へ」をキーワードに、グループ各社が強みを持つ分野のシェア拡大や、新しい分野、成長分野への進出などに挑戦してまいり所存です。

そのために、「スペシャリティを磨いて、選ばれつづける企業に!」「経営の判断力と現場力を鍛えて、チャレンジする企業に!」「社会の信頼にこたえて、パーフェクトクオリティ企業に!」をキーワードに研究開発体制の構築、人材の確保と育成、情報システム基盤の整備、グループ全体の監査機能の強化等の戦略的な施策を推進してまいり所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題、およびその他の会社経営上重要な事項

2020年の東京オリンピックまでは比較的堅調な需要が見込まれますが、その後は業界全体のパイが拡大することは望めない状況にあり、人口動向や社会的ニーズからして、既存分野の新設・新築ニーズは減少することが考えられます。また、今後建設業界の担い手が急速に減少することは避けられないと考えております。

業界が好環境のうちに今後の市場変動や環境変化に対応し安定成長の基盤を築くため、早期に次のような課題にグループの総力をあげて取り組んでまいります。

- ①人材の確保・育成（担い手の世代交代の実現）…賃金・休暇・福利厚生の改善・充実、女性活躍推進、自立し考える社員の育成、経営人材の育成
- ②生産性の向上 … 生産システムの合理化、プレキャスト化、技術開発、省力化の推進、協力会社との連携、一体としての建築管理、情報技術の活用（ICT、BIM/CIM）
- ③高付加価値 … 強みを持つ分野・技術による差別化戦略、過当競争に巻き込まれない適切な長期戦略
- ④長期的視野で成長が期待できる事業分野・領域の開拓 … M&A等による戦略マーケットへの橋頭堡作り、戦略技術の開発および先端企業との業務提携

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	71,762	72,442
受取手形・完成工事未収入金等	49,785	57,079
販売用不動産	5,213	3,488
未成工事支出金	496	641
不動産事業支出金	661	1,886
未収入金	6,214	2,206
繰延税金資産	1,034	1,611
その他	1,400	2,847
貸倒引当金	△197	△305
流動資産合計	136,370	141,898
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,889	2,387
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	626	834
船舶（純額）	1,120	751
土地	9,449	9,466
リース資産（純額）	194	177
建設仮勘定	-	139
有形固定資産合計	14,280	13,756
無形固定資産	327	295
投資その他の資産		
投資有価証券	6,702	5,866
繰延税金資産	1,150	855
その他	3,816	3,483
貸倒引当金	△488	△881
投資その他の資産合計	11,180	9,323
固定資産合計	25,788	23,375
資産合計	162,158	165,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	26,663	25,852
未払法人税等	1,514	2,668
未成工事受入金	11,465	10,337
賞与引当金	1,971	2,803
完成工事補償引当金	676	658
工事損失引当金	113	—
訴訟損失引当金	—	81
その他	7,649	5,809
流動負債合計	50,055	48,210
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	331	256
繰延税金負債	525	303
船舶特別修繕引当金	99	75
退職給付に係る負債	10,445	10,276
その他	1,568	1,559
固定負債合計	12,971	12,470
負債合計	63,027	60,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	271
利益剰余金	85,805	90,596
自己株式	△4,296	△4,296
株主資本合計	86,781	91,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,520	1,022
土地再評価差額金	△1,272	△1,266
退職給付に係る調整累計額	△678	△244
その他の包括利益累計額合計	△430	△489
非支配株主持分	12,780	13,510
純資産合計	99,131	104,592
負債純資産合計	162,158	165,274

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	179,153	195,490
不動産事業売上高	10,059	13,392
売上高合計	189,212	208,883
売上原価		
完成工事原価	158,572	169,655
不動産事業売上原価	8,961	12,104
売上原価合計	167,534	181,759
売上総利益		
完成工事総利益	20,580	25,835
不動産事業総利益	1,097	1,288
売上総利益合計	21,677	27,123
販売費及び一般管理費	14,522	16,712
営業利益	7,155	10,410
営業外収益		
受取利息	19	2
受取配当金	100	129
受取賃貸料	27	35
償却債権取立益	45	57
受取遅延損害金	25	—
その他	41	39
営業外収益合計	260	263
営業外費用		
支払利息	165	184
支払手数料	25	—
その他	12	22
営業外費用合計	203	206
経常利益	7,212	10,468
特別利益		
固定資産売却益	11	22
投資有価証券売却益	175	38
訴訟関連損失戻入額	—	10
負ののれん発生益	2,199	—
その他	11	—
特別利益合計	2,396	72
特別損失		
持分変動損失	255	—
訴訟関連損失	49	81
減損損失	55	628
その他	22	4
特別損失合計	381	713
税金等調整前当期純利益	9,227	9,827
法人税、住民税及び事業税	2,538	3,521
法人税等調整額	△342	△388
法人税等合計	2,196	3,133
当期純利益	7,030	6,694
非支配株主に帰属する当期純利益	686	894
親会社株主に帰属する当期純利益	6,343	5,799

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
当期純利益	7,030	6,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	947	△531
土地再評価差額金	20	7
退職給付に係る調整額	△18	496
その他の包括利益合計	949	△27
包括利益	7,980	6,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,223	5,740
非支配株主に係る包括利益	757	925

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	272	80,683	△4,296	81,659
会計方針の変更による累積的影響額			47		47
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	272	80,730	△4,296	81,706
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
剰余金の配当(中間配当)			△396		△396
親会社株主に帰属する当期純利益			6,343		6,343
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△368		△368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,074	△0	5,074
当期末残高	5,000	272	85,805	△4,296	86,781

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	651	△1,657	△671	△1,677	14,166	94,148
会計方針の変更による累積的影響額						47
会計方針の変更を反映した当期首残高	651	△1,657	△671	△1,677	14,166	94,195
当期変動額						
剰余金の配当						△504
剰余金の配当(中間配当)						△396
親会社株主に帰属する当期純利益						6,343
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	868	384	△6	1,247	△1,386	△138
当期変動額合計	868	384	△6	1,247	△1,386	4,936
当期末残高	1,520	△1,272	△678	△430	12,780	99,131

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	272	85,805	△4,296	86,781
当期変動額					
剰余金の配当			△576		△576
剰余金の配当(中間配当)			△432		△432
親会社株主に帰属する当期純利益			5,799		5,799
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,790	△0	4,790
当期末残高	5,000	271	90,596	△4,296	91,571

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,520	△1,272	△678	△430	12,780	99,131
当期変動額						
剰余金の配当						△576
剰余金の配当(中間配当)						△432
親会社株主に帰属する当期純利益						5,799
自己株式の取得						△0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△497	5	433	△58	729	671
当期変動額合計	△497	5	433	△58	729	5,461
当期末残高	1,022	△1,266	△244	△489	13,510	104,592

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,227	9,827
減価償却費	755	834
減損損失	55	628
負ののれん発生益	△2,199	—
持分変動損益(△は益)	255	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△120	500
賞与引当金の増減額(△は減少)	295	832
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△24	△18
工事損失引当金の増減額(△は減少)	78	△113
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	232	426
船舶特別修繕引当金の増減額(△は減少)	12	△24
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	81
受取利息及び受取配当金	△119	△131
支払利息	165	184
固定資産売却損益(△は益)	△8	△22
投資有価証券売却損益(△は益)	△175	△38
売上債権の増減額(△は増加)	△794	△7,294
固定化営業債権の増減額(△は増加)	292	309
たな卸資産の増減額(△は増加)	△335	353
未収入金の増減額(△は増加)	△2,313	4,019
仕入債務の増減額(△は減少)	△225	△811
未成工事受入金の増減額(△は減少)	607	△1,128
未払又は未収消費税等の増減額	1,715	△2,518
その他	△655	△687
小計	6,721	5,206
利息及び配当金の受取額	119	131
利息の支払額	△165	△184
法人税等の支払額	△2,852	△2,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,823	2,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△938	△1,514
有形固定資産の売却による収入	342	886
無形固定資産の取得による支出	△158	△91
投資有価証券の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の売却による収入	842	67
その他	202	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	280	△658
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△115	△134
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△899	△1,007
非支配株主への配当金の支払額	△169	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,185	△1,338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,918	679
現金及び現金同等物の期首残高	68,843	71,762
現金及び現金同等物の期末残高	71,762	72,442



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

直近の有価証券報告書(2015年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。 ) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えをおこなっております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いにしたがっており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動をとまなわない子会社株式の取得または売却にかかるキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動をとまなう子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動をとまなわない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用にかかるキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響はありません。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	38,880,000	—	—	38,880,000

## 2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	2,860,913	67	—	2,860,980

(注) 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取 67株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年 6月 26日 定時株主総会	普通株式	504	14.0	2014年 3月 31日	2014年 6月 27日
2014年 11月 12日 取締役会	普通株式	396	11.0	2014年 9月 30日	2014年 12月 5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年 6月 25日 定時株主総会	普通株式	576	利益剰余金	16.0	2015年 3月 31日	2015年 6月 26日

当連結会計年度(自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	38,880,000	—	—	38,880,000

## 2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	2,860,980	23	—	2,861,003

(注) 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取 23株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年 6月 25日 定時株主総会	普通株式	576	16.0	2015年 3月 31日	2015年 6月 26日
2015年 11月 11日 取締役会	普通株式	432	12.0	2015年 9月 30日	2015年 12月 4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年 5月 11日 取締役会	普通株式	792	利益剰余金	22.0	2016年 3月 31日	2016年 6月 24日

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループの事業は建設事業と不動産事業に大別されますが、更に、建設事業におきましては、建築事業を専業とする連結子会社、土木事業を専業とする連結子会社ならびにその両方の事業を営む連結子会社に分かれます。建築、土木両方の事業を営む連結子会社におきましては、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しております。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,331	91,821	10,059	189,212	—	189,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	15	292	336	△336	—
計	87,359	91,837	10,352	189,548	△336	189,212
セグメント利益	4,304	4,169	866	9,340	△2,184	7,155

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,184百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△2,186百万円およびその他の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,279	97,211	13,392	208,883	—	208,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	10	353	435	△435	—
計	98,350	97,221	13,746	209,318	△435	208,883
セグメント利益	6,820	5,597	1,035	13,454	△3,043	10,410

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,043百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△3,045百万円およびその他の調整額2百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	2,397.37円	2,528.74円
1株当たり当期純利益金額	176.13円	161.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	99,131	104,592
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,780	13,510
(うち非支配株主持分) (百万円)	(12,780)	(13,510)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	86,350	91,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	36,019	36,018

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,343	5,799
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	6,343	5,799
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,019	36,018

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,091	15,946
販売用不動産	1,245	1,153
その他	285	323
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,622	17,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,510	3,533
減価償却累計額	△2,170	△2,243
建物(純額)	1,339	1,289
構築物	94	94
減価償却累計額	△67	△71
構築物(純額)	27	23
機械及び装置	140	140
減価償却累計額	△128	△131
機械及び装置(純額)	12	9
工具器具・備品	83	82
減価償却累計額	△68	△69
工具器具・備品(純額)	14	12
土地	4,817	4,817
有形固定資産合計	6,211	6,153
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	1	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2,502	1,926
関係会社株式	8,385	8,385
その他	150	144
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,037	10,456
固定資産合計	17,250	16,610
資産合計	34,872	34,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
不動産事業未払金	32	2
未払金	517	16
未払法人税等	—	9
不動産事業受入金	7	5
賞与引当金	8	12
その他	44	171
流動負債合計	610	217
固定負債		
未払役員退職金	502	502
退職給付引当金	24	28
繰延税金負債	431	239
再評価に係る繰延税金負債	43	40
その他	156	118
固定負債合計	1,158	930
負債合計	1,769	1,147
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	272	272
資本剰余金合計	272	272
利益剰余金		
利益準備金	978	978
その他利益剰余金		
別途積立金	28,270	28,270
繰越利益剰余金	3,222	3,365
利益剰余金合計	32,470	32,613
自己株式	△4,296	△4,296
株主資本合計	33,446	33,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	962	601
土地再評価差額金	△1,305	△1,303
評価・換算差額等合計	△342	△701
純資産合計	33,103	32,886
負債純資産合計	34,872	34,034

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
不動産事業売上高	366	381
関係会社受取配当金	1,747	1,710
関係会社受入手数料	1	1
売上高合計	2,115	2,093
<b>売上原価</b>		
不動産事業売上原価	270	359
売上原価合計	270	359
<b>売上総利益</b>		
不動産事業総利益	96	21
その他の売上総利益	1,748	1,711
売上総利益合計	1,845	1,733
販売費及び一般管理費	661	671
営業利益	1,183	1,061
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
受取配当金	50	58
その他	1	2
営業外収益合計	52	60
<b>営業外費用</b>		
支払利息	0	1
租税公課	5	5
営業外費用合計	5	6
経常利益	1,230	1,116
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	9	37
関係会社株式売却益	2,893	—
特別利益合計	2,903	37
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	0
減損損失	30	—
特別損失合計	30	0
税引前当期純利益	4,104	1,153
法人税、住民税及び事業税	250	2
法人税等合計	250	2
当期純利益	3,854	1,150



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000	272	272	978	28,270	635	29,883
会計方針の変更による累積的影響額						2	2
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	272	272	978	28,270	638	29,886
当期変動額							
剰余金の配当						△504	△504
剰余金の配当(中間配当)						△396	△396
当期純利益						3,854	3,854
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△369	△369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,584	2,584
当期末残高	5,000	272	272	978	28,270	3,222	32,470

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,296	30,859	322	△1,679	△1,356	29,502
会計方針の変更による累積的影響額		2				2
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,296	30,861	322	△1,679	△1,356	29,505
当期変動額						
剰余金の配当		△504				△504
剰余金の配当(中間配当)		△396				△396
当期純利益		3,854				3,854
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		△369				△369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			640	373	1,013	1,013
当期変動額合計	△0	2,584	640	373	1,013	3,598
当期末残高	△4,296	33,446	962	△1,305	△342	33,103

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	5,000	272	272	978	28,270	3,222	32,470
当期変動額							
剰余金の配当						△576	△576
剰余金の配当(中間配当)						△432	△432
当期純利益						1,150	1,150
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	142	142
当期末残高	5,000	272	272	978	28,270	3,365	32,613

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,296	33,446	962	△1,305	△342	33,103
当期変動額						
剰余金の配当		△576				△576
剰余金の配当(中間配当)		△432				△432
当期純利益		1,150				1,150
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△361	2	△358	△358
当期変動額合計	△0	142	△361	2	△358	△216
当期末残高	△4,296	33,588	601	△1,303	△701	32,886

## 7. 受注高、売上高の状況

(連結)

(金額単位：百万円、構成比：%)

項目	前連結会計年度 自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日		当連結会計年度 自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日		
	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	建築事業	103,214	45.7	115,291	48.5
	土木事業	112,393	49.8	109,077	45.9
	建設事業計	215,607	95.5	224,369	94.4
	不動産事業	10,059	4.5	13,392	5.6
	計	225,667	100.0	237,762	100.0
売上高	建築事業	87,331	46.2	98,279	47.1
	土木事業	91,821	48.5	97,211	46.5
	建設事業計	179,153	94.7	195,490	93.6
	不動産事業	10,059	5.3	13,392	6.4
	計	189,212	100.0	208,883	100.0